

### 5. 特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

給与	職名	給料月額等	
		月額	備考
報酬	市長	900,000円	
	副市長	770,000円	
	教育長	710,000円	
期末手当	議長	540,000円	
	副議長	490,000円	
	議員	470,000円	
退職手当	市長	給料月額×350/100	12,600,000円
	副市長	給料月額×300/100	9,240,000円
	教育長	給料月額×220/100	4,686,000円

(\*) 4月1日現在の給料月額と支給率に基づき、1期(4年=48月、教育長は3年=36月)勤めた場合の退職手当の見込み額

### 4. 職員の手当の状況(続き)

手当名	内容・支給単価	国の制度との異同	国の制度	平成30年度決算			
				支給実績	職員1人当たりの支給年額		
扶養手当	配偶者	課長職3,000円/月 係長職以下6,000円/月	異なる	配偶者	課長職3,500円/月 係長職以下6,500円/月	49,941,227円	82,005円
	子	9,000円/月		子	10,000円/月		
	その他扶養親族	課長職3,000円/月 係長職以下6,000円/月		その他の扶養親族	課長職3,500円/月 係長職以下6,500円/月		
	16歳~22歳の子	4,000円加算		16歳~22歳の子	5,000円加算		
住居手当	34歳以下世帯主で借家居住者		借家居住者家賃区分に応じて支給限度	27,000円/月	12,436,027円	20,420円	
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額 (例=鉄道利用者6か月定期代を年2回支給) ※支給限度=55,000円/月 交通用具使用者=通勤距離に応じて支給		交通機関利用者 ※支給限度=55,000円/月 交通用具使用者=通勤距離に応じて支給		47,328,158円	77,715円	
管理職手当	部長相当職	96,600円/月	異なる	俸給表別、職務の級別、俸給の特別調整額の区分別に定める額を支給	64,475,880円	991,937円	
	統括課長	85,000円/月					
	課長相当職	73,400円/月					

## 定員の状況(平成31年4月1日現在)

### (4) 等級と職制上の段階ごとの職員数

#### 行政職給料表(1)

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階
		職員数	構成比	職名	職員数	
1級	2~5級に属さない職員の職務	150人	24.8%	一般職員	150人	係員級
2級	主任の職務	244人	40.3%	主任	244人	
3級	係長・担当係長・園長・館長の職務	142人	23.4%	係長	64人	係長級
				担当係長	67人	
				園長	2人	
				館長	9人	
4級	課長・担当課長・室長・委員会等の事務局長、市議会事務局長の職務	57人	9.4%	課長	45人	課長級
				担当課長	7人	
				室長	2人	
				事務局長	2人	
5級	部長・担当部長・会計管理者・市議会事務局長の職務	13人	2.1%	部長	9人	部長級
				担当部長	2人	
				会計管理者	1人	
				議会事務局長	1人	
合計		606人	100%			

#### 行政職給料表(2)

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳	職制上の段階
		職員数	構成比		
1級	2・3級に属さない職員の職務	2人	4.2%	一般職員	係員級
2級	技能主任の職務	44人	91.6%	技能主任	
3級	技能係長の職務	2人	4.2%	技能係長	
合計		48人	100%		

## 人事行政の運営等の状況

### 1. 職員の任免と職員数に関する状況

#### (1) 任命権者別の職員数の状況

平成31年4月1日現在

区分	職員数
議会	6人
市長	555人
教育委員会	86人
選挙管理委員会	4人
監査委員	3人
農業委員会	(3人)
合計	654人

※職員数は、一般職に属する職員数  
※( )内は、職務を兼任している職員数を再掲

#### (2) 任免の状況(平成31年度)

区分	採用者数	退職者数	備考
一般事務	14人	18人	
一般技術	8人	3人	土木技術・建築技術
福祉技術	0人	2人	保育士
保健師	2人	0人	
看護師	0人	1人	
技能労務職	1人	3人	一般作業・一般用務・給食調理
合計	25人	27人	

#### (3) 採用試験の実施状況(平成30年度)

※I種は大学卒業程度の試験内容

職種	第一次試験		第二次試験		第三次試験	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
I種 一般事務	549人	247人	157人	84人	79人	53人
I種 保健師	7人	6人	5人	4人	—	—
I種 一般技術(土木技術)	4人	4人	4人	4人	—	—
I種 経験者主任(土木技術)	1人	1人	0人	0人	—	—
I種 一般技術(建築技術)	3人	3人	3人	3人	—	—
I種 経験者主任(建築技術)	0人	0人	—	—	—	—

#### (4) 昇任試験等の実施状況(平成30年度)

区分	受験者数	合格者数
係長昇任試験	9人	6人

### 2. 職員の人事評価の状況(平成30年度)

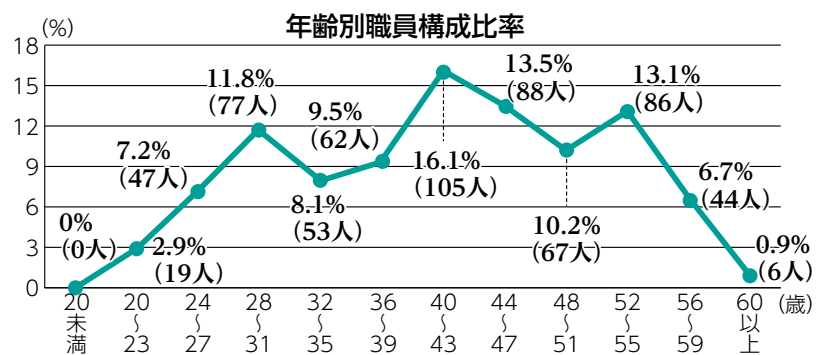
区分	内容
評定期間	平成30年4月1日~平成31年3月31日
評価基準日	平成31年1月1日
評価対象者	部長職・課長職・係長職・主任職・一般職
評価項目	業績評価(業務目標の達成度)、能力評価(職務遂行過程における能力の発揮状況)
対象人数	673人

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数(人)(*)			主な増減理由
		平成30年度	31年度	31年度	
一般行政	議会	6	6	0	
	総務	158	160	2	(増) 国勢調査、公会計導入に伴う体制強化
	税務	45	45	0	
	民生	164	164	0	
	衛生	60	61	1	(増) 子育て世代包括支援センター事業開始に伴う体制強化
	労働	1	1	0	
	農林水産	3	3	0	
	商工	6	8	2	(増) プレミアム商品券事業に伴う体制強化
	土木	77	82	5	(増) 3.4.12号線関連、ブロック塀撤去事業拡大に伴う体制強化
	小計	520(29)	530(29)	10(0)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 41.8人
特別行政	教育	89	86	-3	(減) 給食調理の業務委託化
	小計	89(19)	86(18)	-3(-1)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 7.2人
公営企業等会計	下水道	10	10	0	
	その他	31	28	-3	(減) 非常勤職員化、一般会計に配置変更
	小計	41(1)	38(1)	-3(0)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 3.3人
合計		650(49)	654(48)	4(-1)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 52.6人

※( )内は、再任用短時間勤務職員数で上段の職員数は含みません  
(\*) 職員数は一般職(教育長を含む)に属する職員数

### (2) 年齢別職員構成の状況



### (3) 職員数の推移

	平成26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	520	527	515	510	520	530	10(1.9%)	
教育	103	95	93	92	89	86	-17(-16.5%)	
計	普通会計	623	622	608	602	609	616	-7(-1.1%)
	公営企業等会計	37	39	39	42	41	38	1(2.7%)
総合	660	661	647	644	650	654	-6(-0.9%)	